

# 1) 知内町まち・ひと・しごと創生 総合戦略の改定について

- ・本戦略は今年3月に策定し、平成31年度までの期間で取組みを推進
- ・確実な成果を達成するため、状況変化に応じて柔軟に事業内容等を見直す
- ・今回、「豊かな暮らし創造プロジェクト」及び「活力ある地域産業創造プロジェクト」に事業等の追加が必要となったことから、意見の聴取を図りたい

## 〔追加事業〕

| プロジェクト名          | 施策名                               | 名称                  | 施策・事業の内容  |
|------------------|-----------------------------------|---------------------|---|
| 豊かな暮らし創造プロジェクト   | 高齢者・ <b>障がい者</b> が生き生きと暮らせる地域をつくる | 障がい者支援事業            | 障がい者が住み慣れた地域で希望や目標を持って自立した生活を送れるよう就労施設の誘致や施設整備などの支援を行う              |
| 活力ある地域産業創造プロジェクト | 就労人口を確保し、持続可能なまちづくりを推進            | しりうち地域産業担い手センター整備事業 | 地元企業や農業法人等への就業研修者が短期・長期的に利用可能な施設整備を行い、職場環境や地域生活環境の体験を通じて新規就労者の確保を図る |

# 1)-1 施策体系図の見直し



文言追加  
「・障がい者」

# 1)-2 豊かな暮らし創造プロジェクトへの事業追加

## 【現行】

### (4) 高齢者が活き活きと暮らせる地域をつくる

#### ■基本的方向

知内町における 65 歳以上の老年人口の割合は、社人研推計によると、2040 年で 42.3%、知内町人口ピジョンの施策効果を反映した見通しでは、2040 年で 37.5%と推計されている。この推計からは、扶助費の増大による行財政の逼迫や若年世代の負担増などが懸念されているが、一方で、元気に活動できるシニア層もたくさんおり、一線を退いてはいるものの、仕事や趣味を通じて生きがいや活躍の場づくりが求められている。

元氣なシニア層の活躍は、まちの活力を維持する上で重要な要素であることから、移住者も含め、元氣なシニア層を増やし、自立的な活動を支援する各種施策を展開する。

#### ■各事業等

| 名称                           | 施策・事業の内容   | 重要業績評価指数 (KPI) |                 |
|------------------------------|--|----------------|-----------------|
|                              |  | 指標名            | 目標              |
| ●健康づくり事業<br>(健康診断、健康教育、予防接種) | ・健康寿命を延ばし、新規要介護者および生産年齢人口の罹患率・死亡の減少を抑える。   | 特定健診受診率        | 50%<br>(4年後目標)  |
| ●地域包括ケアの推進、在宅サービスの新設・充実      | ・高齢化に対応した施設や介護保険・在宅支援サービスの充実、地域包括ケアの推進。  | 後期高齢者健診受診率     | 15%<br>(4年後目標)  |
| ●高齢化に対応する(支えあう)まちづくり         | ・介護保険法改正(H27~)に伴い、元氣な高齢者を増やし、高齢者がお互いに生活を支えあい、生きがいをもって生活できる環境づくりを進める。<br>①高齢者ケア事業団(仮称)<br>②ボランティア組織の充実<br>③生活支援サービスの充実<br>④通いの場づくりにより、自助・互助のまちづくりを図る。 | 要介護認定率         | 23%<br>(4年後目標)  |
| ●高齢者の社会参加と生きがい(活躍の場)づくり      | ・高齢者が地域の中でいきいきと積極的に社会参加できる活躍の場を確保する。   |                |                 |
| ●認知症サポーターの養成                 | ・認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域で認知症の方や家族をサポートする体制を整える。  | サポーター登録者数      | 300人<br>(4年間累計) |

## 【改定案】

### (4) 高齢者・障がい者が活き活きと暮らせる地域をつくる

#### ■基本的方向

知内町における 65 歳以上の老年人口の割合は、社人研推計によると、2040 年で 42.3%、知内町人口ピジョンの施策効果を反映した見通しでは、2040 年で 37.5%と推計されている。この推計からは、扶助費の増大による行財政の逼迫や若年世代の負担増などが懸念されているが、一方で、元気に活動できるシニア層もたくさんおり、一線を退いてはいるものの、仕事や趣味を通じて生きがいや活躍の場づくりが求められている。元氣なシニア層の活躍は、まちの活力を維持する上で重要な要素であることから、移住者も含め、元氣なシニア層を増やし、自立的な活動を支援する各種施策を展開する。また、障がいのある人が、希望や目標を持って住み慣れた地域で自立して、安心して暮らし続けられるよう必要な支援を講じる。

#### ■各事業等

| 名称                           | 施策・事業の内容   | 重要業績評価指数 (KPI) |                 |
|------------------------------|--|----------------|-----------------|
|                              |  | 指標名            | 目標              |
| ●健康づくり事業<br>(健康診断、健康教育、予防接種) | ・健康寿命を延ばし、新規要介護者および生産年齢人口の罹患率・死亡の減少を抑える。   | 特定健診受診率        | 50%<br>(4年後目標)  |
| ●地域包括ケアの推進、在宅サービスの新設・充実      | ・高齢化に対応した施設や介護保険・在宅支援サービスの充実、地域包括ケアの推進。  | 後期高齢者健診受診率     | 15%<br>(4年後目標)  |
| ●高齢化に対応する(支えあう)まちづくり         | ・介護保険法改正(H27~)に伴い、元氣な高齢者を増やし、高齢者がお互いに生活を支えあい、生きがいをもって生活できる環境づくりを進める。<br>①高齢者ケア事業団(仮称)<br>②ボランティア組織の充実<br>③生活支援サービスの充実<br>④通いの場づくりにより、自助・互助のまちづくりを図る。 | 要介護認定率         | 23%<br>(4年後目標)  |
| ●高齢者の社会参加と生きがい(活躍の場)づくり      | ・高齢者が地域の中でいきいきと積極的に社会参加できる活躍の場を確保する。   |                |                 |
| ●認知症サポーターの養成                 | ・認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域で認知症の方や家族をサポートする体制を整える。  | サポーター登録者数      | 300人<br>(4年間累計) |
| ●障がい者支援事業                    | ・障がい者が住み慣れた地域で希望や目標を持って自立した生活を送れるよう就労施設の誘致や施設整備などの支援を行う。   | 障がい者雇用施設等誘致数   | 1件<br>(4年間累計)   |

# 1)-3 活力ある地域産業創造プロジェクトへの事業追加

## 【現行】

### ➤ 5-2 活力ある地域産業創造プロジェクト

#### (1) 就労人口を確保し、持続可能なまちづくりを推進

##### ■基本的方向

社人研の人口推計によると、主な就労人口にあたる15～64歳の生産年齢人口の割合は、平成22年(2010)で57.9%であったが、平成42年(2030年)は49.2%と50%を割り込む推計となっている。地域の経済活動を維持していくには、就労人口の確保が必要であり、町民アンケート調査においても、地元の雇用創出は、地域の大きな課題として捉えられている。

このため、事業者には、雇用・人材育成、事務所・工場等の立地について経済的助成を行うとともに、新規分野の開拓や新商品開発に対しても支援する。また、Uターンを含めた町内での新規就業者が安定した生活を送れるよう、住宅に対する助成等の移住支援を行い、町内における雇用環境の充実と町内外の若者の移住・定住を強力に推進する。

##### ■各事業等

| 名称   | 施策・事業の内容  | 重要業績評価指数 (KPI)   |                |
|--|---|------------------|----------------|
|  |   | 指標名              | 目標             |
| ●知内町ものづくり産業振興事業<br>(雇用・担い手支援)<br>(人材育成支援)<br>(ものづくり支援)<br>(企業立地支援) | ・ものづくり産業振興事業による、雇用・担い手支援、人材育成支援、ものづくり支援などを通じて、産業別就業人口数を2015年レベルに維持する。 | 新規就労者数           | 98人<br>(4年間累計) |
|  |   | 就業者人材育成数         | 19人<br>(4年間累計) |
| ●新規就農・就漁・就業総合支援事業  | ・新規就農者・就漁者・就業者に対する支援により担い手の確保を図る。                                     | 企業立地数            | 2社<br>(4年間累計)  |
|  |   | 地域産品を活用した新商品開発件数 | 8件<br>(4年間累計)  |
| ●ふるさと創生補助事業  | ・新たな分野への進出や新商品開発等に係る経費を補助し企業を支援。                                      |                  |                |

## 【改定案】

### 5-2 活力ある地域産業創造プロジェクト

#### (1) 就労人口を確保し、持続可能なまちづくりを推進

##### ■基本的方向

社人研の人口推計によると、主な就労人口にあたる15～64歳の生産年齢人口の割合は、平成22年(2010)で57.9%であったが、平成42年(2030年)は49.2%と50%を割り込む推計となっている。地域の経済活動を維持していくには、就労人口の確保が必要であり、町民アンケート調査においても、地元の雇用創出は、地域の大きな課題として捉えられている。

このため、事業者には、雇用・人材育成、事務所・工場等の立地について経済的助成を行うとともに、新規分野の開拓や新商品開発に対しても支援する。また、Uターンを含めた町内での新規就業者が安定した生活を送れるよう、住宅に対する助成等の移住支援を行うとともに、**短期・長期の就業研修者が入居可能な施設を整備し**、町内における雇用環境の充実を図り町内外の若者の移住・定住を強力に推進する。

##### ■各事業等

| 名称   | 施策・事業の内容  | 重要業績評価指数 (KPI)   |                |
|--|---|------------------|----------------|
|  |   | 指標名              | 目標             |
| ●知内町ものづくり産業振興事業<br>(雇用・担い手支援)<br>(人材育成支援)<br>(ものづくり支援)<br>(企業立地支援) | ・ものづくり産業振興事業による、雇用・担い手支援、人材育成支援、ものづくり支援などを通じて、産業別就業人口数を2015年レベルに維持する。 | 新規就労者数           | 98人<br>(4年間累計) |
|  |   | 就業者人材育成数         | 19人<br>(4年間累計) |
| ●新規就農・就漁・就業総合支援事業  | ・新規就農者・就漁者・就業者に対する支援により担い手の確保を図る。                                     | 企業立地数            | 2社<br>(4年間累計)  |
| ●ふるさと創生補助事業  | ・新たな分野への進出や新商品開発等に係る経費を補助し企業を支援。                                      | 地域産品を活用した新商品開発件数 | 8件<br>(4年間累計)  |
| ●しりうち地域産業担い手センター整備事業   | ・地元企業や農業法人等への就業研修者が短期・長期的に利用可能な施設整備を行い、職場環境や地域生活環境の体験を通じて新規就労者の確保を図る。 | 施設利用者が新規就労した件数   | 5件<br>(2年間累計)  |